

経営成績及び財政状態

(1) 2012年3月期(2011年度)の概況

(A) 経営成績

	2011年度	2010年度	前年比
売上高	7兆8,462億円	8兆6,927億円	90%
営業利益	437億円	3,053億円	14%
税引前利益(は損失)	8,128億円	1,788億円	-
当社株主に帰属する 当期純利益(は損失)	7,722億円	740億円	-

2011年度は、東日本大震災の影響による電力供給懸念、タイ洪水によるサプライチェーンの寸断、欧州金融危機に端を発した世界経済の混乱、過去にない水準の円高の進行など、国内外で経営環境の悪化要因が重なって発生し、非常に厳しい状況となりました。

こうしたなか、当社グループは3ヵ年の中期経営計画「Green Transformation 2012(GT12)」の2年目として様々な施策に取り組みました。特に、既存事業偏重からエナジーなどの新規事業分野へ、日本中心から徹底したグローバル志向へ、単品志向からソリューション・システム志向へ、の3つのパラダイム転換を進めることを大きなテーマとして事業構造の変革を図りました。

現地ニーズを取り入れたエアコンや冷蔵庫の発売によるインドやブラジルでの増販、日本におけるグループの販売力をフルに活用した「HIT太陽電池」の増販など、一部の地域・事業で成果は上がりつつあります。

しかし一方で、前述の経営環境悪化や価格競争の激化、地上デジタル放送移行後の需要減などの要因により、薄型テレビや半導体事業の業績は大きく悪化しました。今後の収益を圧迫する要因を思い切って排除するという経営判断のもと、これら課題事業を中心に、拠点集約を含む大規模な構造改革を行いました。

2012年1月には、予定通りグループの事業再編を行いました。具体的には「AVCネットワークス」「アプライアンス」「システムコミュニケーションズ」「エコソリューションズ」「オートモーティブシステムズ」「デバイス」「エナジー」「ヘルスケア」「マニュファクチャリングソリューションズ」の9つのドメインと、「グローバルコンシューマーマーケティング部門」の1部門で構成される新事業体制をスタートいたしました。この再編により、グローバルにお客様と直結する体制の確立や、「まるごとソリューション」など横串の総合力を発揮する仕組みの導入、個別事業でのシナジー創出と重複事業の解消など、当社グループの力を最大限に発揮できる体制を整え、「環境革新企業」実現に向けた基盤を構築しました。

このような取り組みを進めてまいりましたが、当年度の連結売上高は7兆8,462億円と、デジタル商品を中心とした売上減に加え、東日本大震災やタイで発生した洪水等による影響もあり、前年度に比べて10%の減収となりました。

利益につきましては、材料の合理化や固定費削減を推進しましたが、売上減の影響に加え、価格低下や円高の影響などにより、営業利益は437億円と前年度に比べて86%の減益となりました。また、税引前利益は、営業外費用として早期退職一時金やのれん・固定資産の減損損失などの事業構造改革費用7,671億円を計上したことなどにより、8,128億円の損失となりました。また、当社株主に帰属する当期純利益は、法人税等において法人税率の変更に伴う影響額255億円を計上したことなどにより7,722億円の損失となりました。

(B) 経営成績(セグメント別情報)

2012年1月1日にグループ体制の再編を実施したことに伴い、従来の6セグメントから8セグメントへ変更しております。また、2010年度のセグメント情報については、2011年度の形態に合わせて組み替えて表示しております。

a. AVCネットワークス

	2011年度	2010年度	前年比
売上高	1兆7,135億円	2兆1,568億円	79%
営業利益(△は損失)	△678億円	273億円	—

AVCネットワークスの売上高は、1兆7,135億円(前年比21%減)となりました。ノートパソコンなどの売上が前年度を上回りましたが、薄型テレビやデジタルカメラなどの売上が減少し、減収となりました。営業利益は、売上の減少や価格低下の影響が大きく678億円の損失となりました。

b. アプライアンス

	2011年度	2010年度	前年比
売上高	1兆5,342億円	1兆4,829億円	103%
営業利益	815億円	840億円	97%

アプライアンスの売上高は、1兆5,342億円(前年比3%増)となりました。洗濯機や電子レンジなどの売上が堅調に推移した結果、増収となりました。営業利益は、原材料高騰の影響等により前年をわずかに下回り、815億円となりました。

c. システムコミュニケーションズ

	2011年度	2010年度	前年比
売上高	8,408億円	9,381億円	90%
営業利益	173億円	476億円	36%

システムコミュニケーションズの売上高は、8,408億円(前年比10%減)となりました。小型複合機やハンディターミナル(業務用端末)、携帯電話などの売上が減少し、減収となりました。営業利益は、売上の減少や価格低下の影響が大きく173億円となり、前年から悪化しました。

d. エコソリューションズ

	2011年度	2010年度	前年比
売上高	1兆5,258億円	1兆5,265億円	100%
営業利益	589億円	579億円	102%

エコソリューションズの売上高は、1兆5,258億円となりました。ライティング事業の売上が減少しましたが、エネルギーシステム事業やハウジングシステム事業、環境システム事業が前年度と同水準の売上を確保し、全体でも前年度並みとなりました。営業利益は、固定費の削減などにより前年をわずかに上回り、589億円となりました。

e. オートモーティブシステムズ

	2011年度	2010年度	前年比
売上高	6,532億円	6,116億円	107%
営業利益	49億円	227億円	22%

オートモーティブシステムズの売上高は、6,532億円(前年比7%増)となりました。ハイブリッドカー用バッテリーをはじめ、環境対応車向けデバイスの売上が好調に推移し、増収となりました。営業利益は合理化未達等により49億円と前年から大きく悪化しました。

f. デバイス

	2011年度	2010年度	前年比
売上高	1兆4,046億円	1兆6,710億円	84%
営業利益(は損失)	166億円	699億円	-

デバイスの売上高は、1兆4,046億円(前年比16%減)となりました。一般電子部品や半導体の売上が減少し、減収となりました。営業利益は、売上の減少や価格低下の影響が大きく、166億円の損失となりました。

g. エナジー

	2011年度	2010年度	前年比
売上高	6,149億円	6,370億円	97%
営業利益(は損失)	209億円	152億円	-

エナジーの売上高は、6,149億円(前年比3%減)となりました。太陽光発電システム事業が国内を中心に引き続き堅調に推移しましたが、リチウムイオン電池事業の売上が減少し、減収となりました。営業利益は価格低下の影響が大きく209億円の損失と前年から悪化しました。

h. その他

	2011年度	2010年度	前年比
売上高	1兆8,809億円	2兆3,048億円	82%
営業利益	236億円	609億円	39%

その他の売上高は、1兆8,809億円(前年比18%減)となりました。三洋電機により2010年度に実施された半導体事業譲渡の影響などを受け、減収となりました。営業利益も売上減などの影響により、236億円と前年から悪化しました。

(C) 財政状態

当年度の営業活動により減少したキャッシュ・フローは、非支配持分帰属利益控除前当期純損失の計上や買入債務の減少により、369億円となりました。投資活動に使用したキャッシュ・フローは3,030億円となりました。これは、投資及び貸付金の売却及び回収や有形固定資産の売却はありましたが、主に設備投資に伴う支出によるものです。また、財務活動に使用したキャッシュ・フローは531億円となりました。これは、短期社債の発行はありましたが、社債の償還などの長期債務の返済や配当金の支払によるものです。これらに為替変動の影響を加味した結果、当年度末で現金及び現金同等物の残高は5,744億円となり、前年度末に比べ4,004億円減少しました。

また、総資産は当年度末で6兆6,011億円となり、前年度末に比べ1兆2,218億円減少しました。これは、現金及び現金同等物が減少したことに加え、のれん・固定資産の減損損失等により、有形固定資産・その他の資産が減少したことなどによるものです。負債は、買掛金の減少などにより4兆6,235億円となりました。当社株主資本は当年度末で1兆9,298億円となり、前年度末に比べ6,292億円減少しました。これは、当社株主に帰属する当期純損失の計上などによるものです。非支配持分は、前年度末に比べ3,396億円減少し、478億円となりました。これはパナソニック電工(株)および三洋電機(株)を完全子会社とする株式交換などによるものです。

(2) 2 0 1 2 年度通期の見通し

2 0 1 2 年度の世界経済は依然としていくつかの下方リスクを有するものの、基調としては緩やかな成長へと向かうと見込まれています。

こうしたなか、当社として、2 0 1 2 年度は大規模な構造改革とグループ再編を行った後の初年度として、確実に成果を出す年と位置付けています。したがって、「収益にこだわる」「商品を鍛える」「自ら変わる・変える」の3項目をグループ共通の基本指針として、新事業体制の真価を発揮し、以下の連結業績見通し達成に向け、取り組んでまいります。

・ 現時点における連結業績見通し(年間)

売	上	高	8兆1,000億円(前年比103%)
営	業	利	2,600億円(前年比595%)
税	引	前	1,600億円(前年比 -)
当	社	株	500億円(前年比 -)
主	に	帰	
属	す	る	
当	期	純	
利	益		

(注)営業外損益(1,000億円の損失)には、事業構造改革費用410億円が含まれています。

(3) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、創業以来一貫して、株主に対する利益還元を最も重要な政策のひとつと考えて経営にあたってまいりました。この基本的な考えのもと、積極的かつ総合的な株主還元を実施しており、配当については、株主からの投下資本に対するリターンとの見地から連結業績に応じた利益配分を基本とし、連結配当性向30～40%を目安に安定的かつ継続的な配当成長を目指しております。また、自己株式取得については、戦略投資や財務状況を総合的に勘案しつつ、1株当たりの株主価値と資本収益性の向上を目的として機動的に実施することを基本に取り組んでおります。

当年度は、東日本大震災の影響やタイの洪水の影響、多額の事業構造改革費用を計上したことなどから、過去最大の当期純損失を計上することになりましたが、配当につきましては、安定配当の観点を重視し、2011年11月30日に実施した中間配当5円と期末配当5円を合わせ、1株当たりの年間配当を10円とさせていただきます。なお、当年度の自己株式の取得については、単元未満株式の買取り等軽微なものを除き実施しておりません。引き続き厳しい経営環境が続くことが予想されますが、一刻も早く業績回復を実現し、株主に対して利益還元を図ってまいります。